

先行投資でアフリカ市場を拓く

アフリカビジネスパートナーズ
パートナー 梅本優香里

今年が3年ぶりのTICAD(アフリカ開発会議)開催年となる。多くの日本企業がアフリカについて勉強している段階だった3年前と比べると、すでにある程度の知識は普及しており、その上で企業の戦略上の1つの選択肢としてアフリカビジネスを検討するという段階に至ってきたように思う。アフリカに出張してくる日本企業も頻繁に見かけるようになり、「最後のフロンティア」という言葉から受ける印象とは違う難しさも理解されるようになってきた。本稿では日本企業のアフリカビジネスの現状について述べた上で、どのような難しさがあり、それはどう解決されるものか、考察を試みたい。

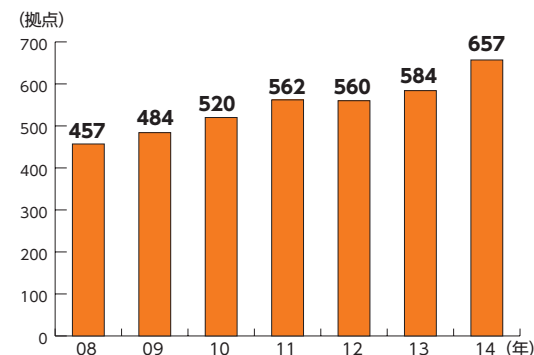
増加する内需産業への投資

アフリカにおける日本企業の拠点数は657拠点、在留邦人の数は8050人である(2014年、外務省)。図表1にあるように、前回のTICADが開催された2013年以降、拠点数の伸び率が高まっている。産業別に見ると、日本企業のアフリカ拠点の4割は製造業である(図表2)。ただし、こ

のうち実際にアフリカに工場などを持ち製造を行っている日本企業は南アフリカの自動車産業などに限定されており、大半は他の生産拠点で作った製品をアフリカで売る「輸出ビジネス」である。次に割合が高い卸・小売業も含め、アフリカが今「モノを売る場所」として日本企業から認知されていることが分かる。

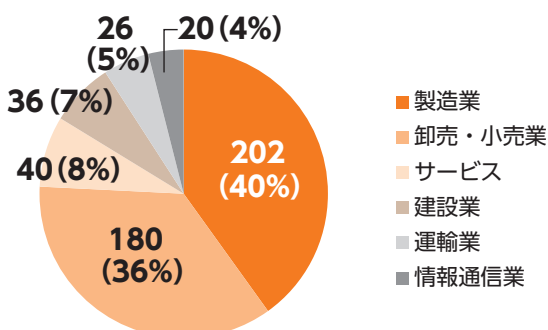
アフリカの経済は、21世紀に入ってから海外からの直接投資が急増し、成長基調に入った。背景には、資源・一次産品の需要増大と金融緩和による金余りといったアフリカにとって幸運な当時の世界的なマクロ環境があったものの、アフリカ自身の政情の安定と事業環境の改善も大きく寄与した。そのため、海外直接投資の流入先は、石油・天然ガスといった伝統的な資源輸出産業だけでなく、不動産・建設や運輸・物流、通信、小売、消費財、金融サービスといった内需産業にも向けられた。2012年のアフリカ向け海外直接投資残高を見ると、一次産品産業の割合は20%に過ぎず、製造業が35%、サービスが45%となっている(UNCTAD:国連貿易開発会議統計)。

図表1: アフリカにおける日本企業の拠点数推移



出所:外務省、2014年

図表2: アフリカにおける日本企業拠点の産業別割合



出所:外務省、2014年